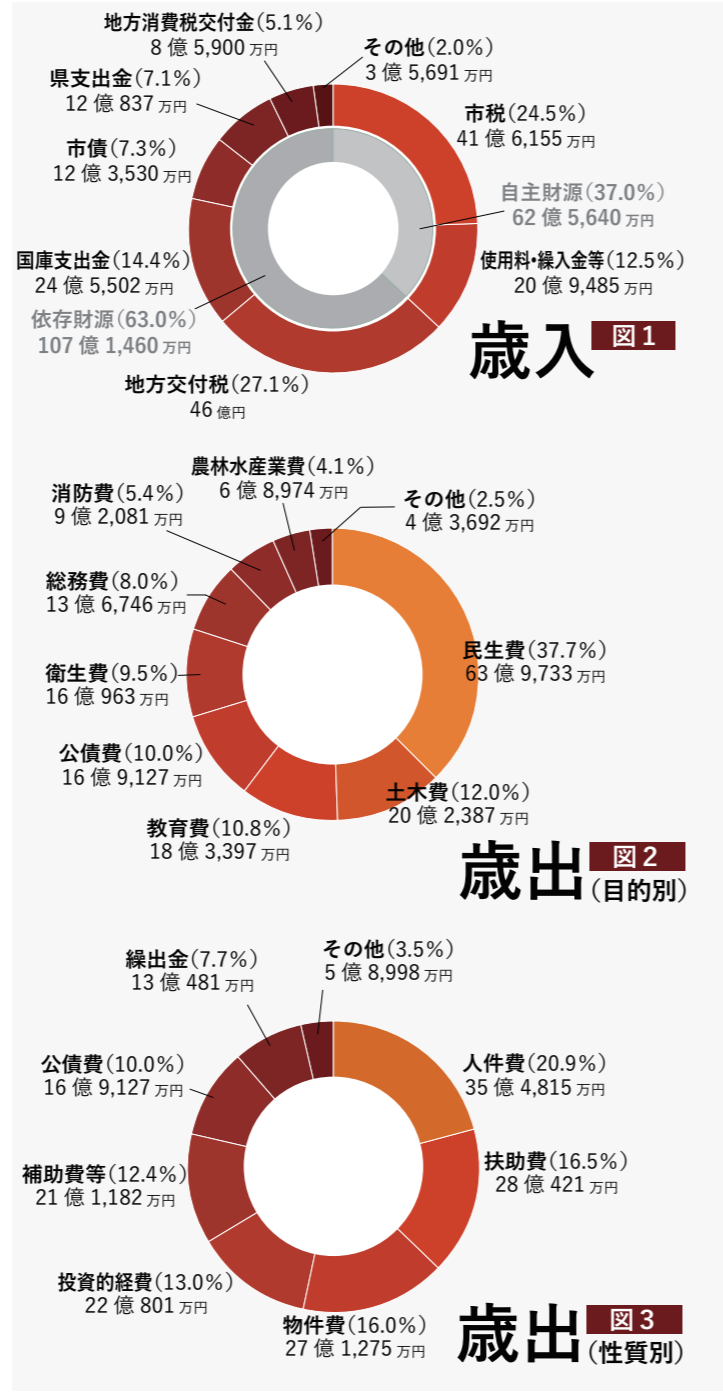


当初予算の主な取り組み		単位：万円
<みんなが元気になる健康福祉のまち>		
継	えひめねりんピック開催事業	2,657
新	子育て世帯訪問支援事業	58
新	不妊治療費用の助成	200
新	出産・子育て応援事業	2,286
新	特定健康診査受診勧奨事業	288
<安全で快適な社会基盤のまち>		
継	スマートインターチェンジの整備	6億3,666
新	公園整備事業	4,500
継	移住・定住の促進	2,238
新	家庭用電気自動車の購入補助	100
新	避難所看板の設置	248
<創造性と活力に満ちた元気産業のまち>		
新	農業振興地域整備計画の改定	1,047
新	「ひめの凜」の集荷等強化の支援	5,652
継	中小零細企業まるごと応援事業	600
継	「SAKURA select」創出事業	495
継	工業団地の整備	8億7,020
<心豊かに学びあう文化創造のまち>		
継	小学校・中学校施設の大規模改修	4億6,253
継	学校のICT整備	1億1,755
継	適応指導教室の運営	689
新	図書館照明設備のLED化	1,706
新	川内体育センター多目的広場の整備	275
<みんなで作る協働・自立のまち>		
継	学校・家庭・地域連携による協働活動	509
継	タウンミーティングの開催	76
継	アート・ヴィレッジとうおん構想の推進	2,117
新	公共施設総合管理計画の更新	892
継	DX・デジタル化の推進	820

新…新規事業 継…継続事業（前年度事業に対して）



一般会計と特別会計を合わせた 東温市全体の予算総額

会計名称	本年度	対前年度増減率
一般会計	169億7,100万円	7.7%
特別会計		
国民健康保険	35億9,270万円	△4.2%
後期高齢者医療	4億9,200万円	△2.8%
介護保険	42億8,260万円	1.2%
田窪第2工業団地	3億2,030万円	△61.4%
吉久工業団地	5億4,990万円	462.8%
小計	92億3,750万円	△1.9%
公営企業		
水道事業会計	19億170万円	20.2%
下水道事業会計	18億4,060万円	△9.6%
小計	37億4,230万円	3.4%
合計	299億5,080万円	4.0%

歳入は自主財源が37.0%
 歳入(図1)は、自主財源が37.0%、依存財源が63.0%となつています。自主財源の市税は、41億6,155万円を見込んでいます。依存財源は地方交付税が46億円、市債は12億3,530万円を見込んでいます。また、令和6年度から松山市消防局、

歳出は投資的経費が大幅増
 歳出を目的別(図2)に見ると、児童福祉や障がい者福祉など、福祉全般の経費である民生費が、全体の37.7%を占めています。また、令和6年度から松山市消防局、

過去最大
令和5年度一般会計当初予算
 学校施設大規模改修事業やスマートインターチェンジ整備事業などの増額により169億7,100万円(対前年度比7.7%増)で過去最大に。特別会計は5会計で総額92億3,750万円。企業会計は2会計で37億4,230万円となった。

一般会計
169億
7,100万円

用語解説 ~どんな意味?~

一般会計…高齢者福祉や児童福祉、保健衛生、道路整備、ごみ処理、学校教育、消防などに使うお金をまとめたもの
特別会計…一般会計と切り離して特定の事業ごとに経理する予算。保険税や保険料など特定の収入で事業を実施する
自主財源…市税或使用料など、市が自主的に収入する財源
依存財源…国や県の基準に基づき交付される財源。主に地方交付税や市債、国庫支出金がある
地方交付税…全国どの市町村に住んでも一定水準の行政サービスが受けられるよう国から交付される
市債…市が国や金融機関などから借り入れる資金
公債費…市債を返済するための経費
消防費…消防や防災のために要する経費
投資的経費…学校や道路などの公共施設の整備や改修に要する経費
アセットマネジメント…将来にわたって事業経営を安定継続するための、長期的視野に立った計画的な資産管理

特別会計は合計で減、企業会計は合計で増
 特別会計は、前年度から1億7,790万円(1.9%)減となりました。介護保険は、介護サービス利用の増加などで5,050万円(1.2%)増、吉久工業団地は用地取得や物件移転補償、整備工事などで、4億5,220万円(462.8%)増となつています。田窪第2工業団地は、用地取得や物件移転補償の完了などにより、5億1,040万円(61.4%)減となつています。国民健康保険は1億5,620万円(4.2%)減、後期高齢者医療は1,400万円(2.8%)減となつています。
 企業会計は、前年度と比べ1億2,470万円(3.4%)増となつています。水道事業会計は、アセットマネジメント計画に基づく耐震工事の実施などで3億2,000万円(20.2%)増となつています。下水道事業会計は上林・拜志処理地区の統合完了による除却費の減少などで1億9,530万円(9.6%)減となつています。